

## 【最近の指標から見る豪州経済(2014年6月)】

### <ポイント>

- ・雇用環境は、正規雇用者数が増加していることなどから改善傾向にあると見られます。
  - ・消費は賃金の伸び悩みがやや懸念されるものの、住宅価格や株価の上昇の恩恵などで底堅く推移しそうです。
  - ・貿易収支は赤字に転じましたが、輸出環境の改善が見込まれ赤字が拡大する可能性は低そうです。
- ⇒当面の経済成長率は3%前後での推移が見込まれ、年内の政策金利は据え置かれそうです。

### 1. 雇用環境は改善傾向、消費は底堅く推移

#### ①雇用統計

5月の失業率は5.8%と、ブルームバーグ集計の市場予想(以下、予想)と一致しました。5月の雇用者数は前月比▲5千人となり、予想の同+1万人を下回りました。4月の雇用者数は同+1万人(修正前は同+1.4万人)へ下方修正されました。5月の雇用者数は予想外に減少しましたが、パートタイムが同▲2.7万人と減少し、正規雇用が同+2.2万人と増加していることから、雇用環境は改善傾向にあると見られます。

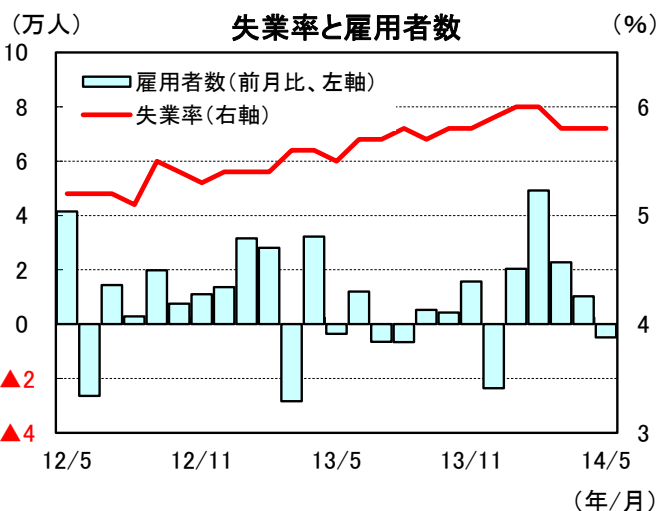
ただし、企業の景況感の回復は緩やかなものにとどまっていることから、雇用環境の改善は緩やかとなりそうです。

#### ②小売売上高

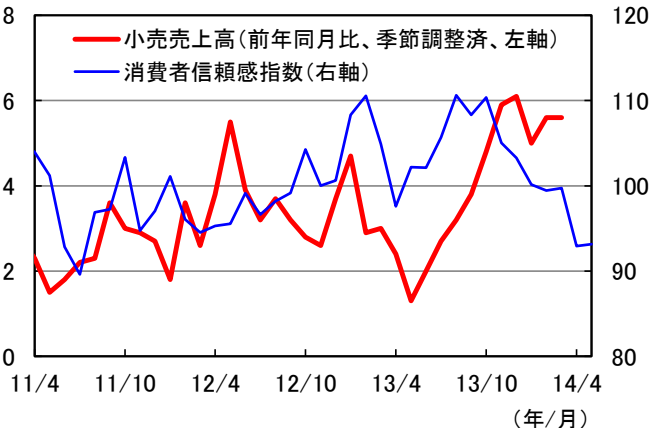
4月の小売売上高(季節調整済)は、前年同月比+5.7%と前月から大幅に加速しました。前月比では+0.2%となり、予想の同+0.3%を下回りました。

先行きの参考となる消費者信頼感指数は、6月が93.2(季節調整済)ポイントとなり、2011年8月以来の低水準に低下した前月とほぼ同じ水準となりました。ただし、消費者信頼感指数の低下は、5月に発表された政府の予算案の内容が緊縮的だったことによる一時的な低下との見方もあり、今後持ち直していく可能性もありそうです。

個人消費は、賃金の伸び悩みがやや懸念されるものの、引き続き住宅価格や株価の上昇、改善傾向にある雇用環境に支えられて底堅い推移が見込まれます。



#### (％) 小売売上高と消費者信頼感指数 (ポイント)



(注)雇用統計は2012年5月～2014年5月。  
小売売上高は2011年4月～2014年4月。  
消費者信頼感指数は2011年4月～2014年6月。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 2. 住住宅市場は底堅さを維持、輸出は弱含む

### ①住宅建設許可件数

4月の住宅建設許可件数は前年同月比+1.1%と、3月の同+20.9%から低下し、予想の同+12.3%を下回りました。前月比は▲5.6%と減少しました。前年同月比の内訳を見ると、集合住宅の建設許可件数が、年初まで早いペースで拡大した反動減の影響が強く出て、同▲17.0%と減少しました。

政策金利は過去最低の水準にあることなどから、住宅ローン申請件数は増勢を維持しており、住宅市場は底堅さを維持していると思われます。

### ②貿易収支

4月の貿易収支は、1.2億豪ドルの赤字となりました。予想の5.1億豪ドルの黒字を大幅に下回り、前月の9.0億豪ドルの黒字から赤字に転換しました。4月の輸出額は、資源価格の下落により石炭輸出額が減少したことなどから全体として前月比▲1.5%と減少しました。一方で、4月の輸入額は、資本財輸入の増加などにより同+2.2%と増加しました。

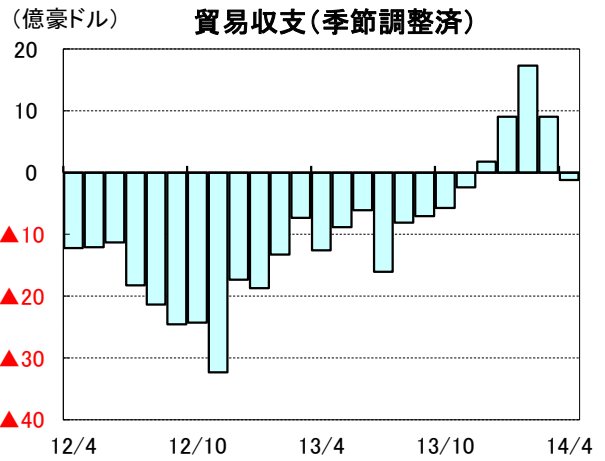
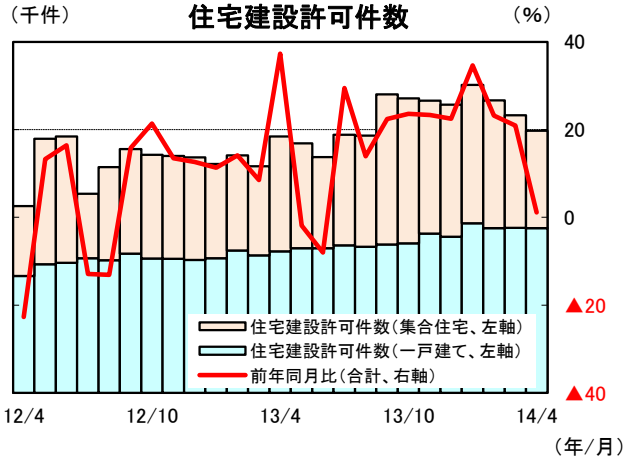
主要輸出先国の景気は緩やかな回復が見込まれることや、内需の成長率は横ばいでの推移が見込まれることから、豪州の貿易収支は赤字が大きく拡大する可能性は低そうです。

## 3. 今後の見通し

実質GDP成長率は、1-3月期が外需の好調により予想を上回ったことなどから2014年通年の見通しも若干ながら上振れており、前年比+3.0%前後での推移が見込まれます。2015年以降は、景気は底堅さを維持しながらも財政の緊縮化が成長率の押し下げ要因となる見込みです。こうしたことから、RBAは政策金利を過去最低水準の2.5%で当面据え置くと思われる。

豪州の株式市場は、中国の景気刺激策が期待されるなか、景気や企業業績の回復期待から緩やかな上昇基調が続きます。債券市場では、景気の回復基調を受けて、債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見られます。ただし、相対的に高い金利水準や信用力が豪州債券への需要を支えており、債券価格は今後一進一退となりそうです。

今年2月以降、豪ドルは、中国の景気刺激策への期待もあるなか、対円、対米ドルともに底を打ち、上昇してきました。しかし、RBAが通貨高へのけん制姿勢を再び示す可能性もあり、上値は抑えられやすいものと思われます。中長期では、相対的に高い金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力、主要な貿易相手である中国景気の高めの成長などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。



(注) 住宅建設許可件数は2012年4月～2014年4月。  
貿易収支は2012年4月～2014年4月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月23日【デイリー No.1,896】アジア・オセアニア株式市場～世界の投信マネーが流入超過に～

2014年06月04日【デイリー No.1,882】オーストラリアのGDP成長率(1-3月期)

2014年06月03日【デイリー No.1,880】オーストラリアの金融政策(6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。